

第113回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：令和6年5月22日（水） 13：00－14：45

2. 場所：中央合同庁舎4号館1208 特別会議室

3. 出席者

(1) 委員

宇宙政策委員会

後藤委員長、常田委員長代理、遠藤委員、片岡委員、白坂委員、鈴木委員、松尾委員

(2) 事務局

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

風木事務局長、渡邊審議官、猪俣参事官、松本参事官、三上参事官

(3) オブザーバー

森昌文内閣総理大臣補佐官

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：山川理事長

(4) 関係省庁等

総務省大臣官房：豊嶋審議官

文部科学省大臣官房審：永井審議官

経済産業省大臣官房：浦田審議官

国土交通省大臣官房：石橋技術総括審議官

環境省大臣官房：奥山審議官

防衛省某政策局：荒戦略企画参事官

外務省総合外交政策局 宇宙・海洋安全保障政策室：塚田室長

4. 議事要旨

(1) 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）について

宇宙事務局より資料1に基づき説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

○2027年度までの衛星コンステレーションの構築は非常に重要。単に衛星を製造して打上げのみではなく、衛星データの取得・処理・ソリューションまで一連となった大規模なシステムになるので、国内のメーカー企業がワンチームとなって、各々の強みを活かして取り組むことが重要である。

○OHGV等のミサイルのための地球低軌道の探知・追尾の衛星コンステレーションに関する米国との協力が当たっては、我が国の運用能力の向上も必要。

○アンカーテナンシーなどの仕組みを活かして、民間企業を育成し、宇宙関係プロジェクトを受注できる土壌を構築していく必要がある。

○新たな宇宙輸送の実現に向けては、法制度にとどまらず、柔軟な対応を検討してほしい。

○ロケットを開発しても、国内の射場が足りないのでは仕方がないので、国のインフラとしての射場整備が必要。

○内閣府を中心に、関係省庁や JAXA などが一体となって、各施策を有機的に連携させつつ、着実に実行していくことが重要である。

(2) 「衛星測位に関する取組方針」の見直しについて

内閣府より資料 2-1～2-2 に基づき説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

○準天頂衛星システムが 11 機体制に拡張すれば、受信エリアも拡大する。東南アジアやオセアニアに限らず、インドなども含めた海外展開について今から検討が必要。海外展開には各国が取り組んでいるところでもあり、スタンダードの獲得が重要である。
また、海上交通管理など、海上での活用も考えられる。

○政府のシステムについては、GPS に頼らずとも、準天頂衛星システムのみでも運用できる体制を組むなど、政府が積極的に準天頂衛星システムの活用を進めるべき。

(3) 我が国の宇宙機器・ソリューションビジネスの海外展開強化の考え方（案）について

内閣府より資料 3 に基づき説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

○宇宙基本計画にも「国際市場で勝ち残る意志と技術、事業モデルを有する企業を重点的に育成・支援していくことが重要」とある通り、政府として、国際展開の意志のある事業者を重点的に支援する方針であるということを積極的に示すことで、国内事業者に、海外で稼ぐ意識を持ってもらう必要がある。

(4) 関係府省等タスクフォース大臣会合の開催について、参考資料 1 に基づき内閣府より報告を行った。

以上